

令和 2 年 7 月 7 日現在

機関番号：11401

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2019

課題番号：16K13407

研究課題名（和文）東北地域における漆文化・産業の再評価と地域再生に関する文理融合型の基礎研究

研究課題名（英文）A Basic Research of Fusion of Social Science, Humanities and Natural Science on the Revaluation and Regional Revitalization of Lacquer Culture and Industry in Tohoku Region

研究代表者

石沢 真貴 (Ishizawa, Maki)

秋田大学・教育文化学部・教授

研究者番号：20321995

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,300,000円

研究成果の概要（和文）：社会・人文科学分野では、川連漆器における渡り木地師と地元住民、地主小作関係などの支配体制の歴史的経緯を整理しつつ、近年の漆器産業の動向を調査した。その結果、海外デザイナーらとのコラボレーションで海外に販路を求めたり、地元産の漆で漆器をつくる動きがみられた。また組合組織の世代交代が進むことで社会関係が変容し、新たな時代に入ったことを確認できた。

自然科学分野では、GISを用いたウルシ木の維持状況や空間分析、土壌分析等をした結果、栽培適地が多いとはいえず安定増産には土地利用の検討が必要とわかった。しかし現存個体の成長は比較的良好で成木からの出根を利用した植林は可能という判断となった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、漆文化と伝統的地場産業に関する社会科学と自然科学（環境科学、植物生態学、自然地理学）との文理融合を特徴とする総合的な地域研究である。秋田県湯沢市（旧稲川町）の川連漆器に関する地域研究の蓄積は社会・人文科学領域が中心だが、本研究ではそこに自然科学の分析手法を組み入れ、漆（漆木）、地形、地質、気候、水環境、集落、治政など多様な地域資源をGISデータベース構築によって統合し把握することで、従来の研究では捉えられずにいた新たな地域特徴を発見することができ、また東北地域の住民が自らの地域の漆文化・産業を理解し、再評価する際の材料を提供することができる。

研究成果の概要（英文）：In the field of social science and humanities, we investigated the trends of the Kawatsura lacquer ware industry in recent years, following the historical background of the control system such as the relationships between migratory woodworkers and local residents, landowners and tenants. As a result, there were movements to seek sales channels overseas in collaboration with overseas designers, and to make lacquer ware using locally produced lacquer by younger craftsmen. It was also confirmed that the generational change of the union organizations has progressed, and a new era has come. In the field of natural science, the results of spatial analysis and soil analysis of sumac trees using GIS revealed that there are not many suitable areas for cultivation, and it is necessary to study land use for stable production increase of the lacquer sap. However, as the growth of existing individuals was relatively good, it was judged that afforestation using new roots from mature trees is possible.

研究分野：社会学

キーワード：漆文化・産業の再評価 東北地域 伝統的地場産業 地域再生 文理融合 ウルシ木 川連漆器

様式 C-19、F-19-1、Z-19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

昨今、南部鉄器や大館曲げわっぱなどの東北地域における伝統的工芸品に対する世界的な関心が高まる傾向にあり、経済産業省は伝統工芸品の再評価と産業支援を再強化している。また、我が国の重要文化財は全国的に修復が必要な時期となり、文部科学省では文化財保護の観点から改めて高品質な国産漆を再評価・重要視する方向性を強めている。すなわち、現在日本では国をあげてグローバルな視点からの伝統文化・産業を重要視しようとする状況がみられる。一方で、現代日本における漆器等がおかれた状況は、高級家具・調度品や鑑賞芸術作品のイメージが強く日常生活レベルで親しまれるものではなくっており、産業面でも漆器産業は地域住民の生活を支える地場産業たりえていないのが現状である。本研究の対象地である湯沢市(旧稲川町)の川連漆器産業も、1980年代以降消費者ニーズの多様化、日常使いの椀物の漆器需要の落ち込み等により衰退してきた経緯がある。

しかし、川連漆器産地は他の漆器産地と比較しても原料は国産にこだわり高度な伝統的技術も継承し続ける傾向がみられ、東北地域において漆文化・産業を再考・再評価しうる素地がある地域と考えられる。この地域に関して新たな研究成果が地元でフィードバックされれば、地域の再評価の動きに連動し、地域資源を活かした地域再生、地域づくりにも有益である。本研究においては、東北地域のなかでも特に秋田県湯沢市(旧稲川町)を対象とする。その理由は、漆文化や伝統工芸品への関心の高まりだけではなく、東北地域における漆器産地として注目すべき特徴がみられると考えたためである。研究代表者は、平成15年以降継続して当地を対象とした地域コミュニティ形成に関する社会学的研究を行っているが、その地域の特色である伝統的地場産業の川連漆器の歴史を読み解くなかで、この地域が日本の漆器産地のなかでも特異な位置づけにあることがわかってきた。

東北地域には浄法寺塗、鳴子漆器、秀衡塗、能代春慶など、特色ある産地あるいは漆器がみられるが、いずれも現代においては集落として空間把握できるような産地は消滅しているか、あるいは消滅の危機に瀕している。それに対し、湯沢市の川連漆器は、①衰退傾向ながらも集落としてのまとまりを維持し、空間として捉えることが可能であること。②川連漆器産地における木地師関連史料をみると、近江地方を発祥とするいわゆる「氏子狩り」の記録が残る北限の地とされていること。実際には氏子狩りはさらに北上した形跡がみられるが、明白に記録として残っている点で川連漆器産地が北限とされる。③川連漆器産地の木地師・塗師たちは、漆器をつくるだけでなく自ら行商を行っていたという特徴がみられるが、こうした人々の日常生活に欠かせなかった椀物の行商の軌跡などを通して、川連漆器産地を基軸とした東北地域一帯あるいはそれ以上の地域間交流の歴史として捉えかえせる可能性が広がる。

しかしこうした地域研究には、歴史学や民俗学、地理学、社会学といった社会・人文科学を中心とした個別研究領域ごとの蓄積はある。また近年地球科学的価値を有する遺産を保護して観光や教育に活用し地域の発展にもつなげようとするジオパーク認定の動きなどにより総合的な地域研究がみられるようになってきてはいる。しかし、それ以前は、研究領域を横断し地域空間を総合的に捉えるような文理融合型研究の蓄積はみられなかった。さらに言えば、県や市町村の行政区域を超えた、周辺地域との諸関係を過去から現在まで通して捉えている研究はみられない。こうこうした状況は、地域的な特異性が地元の住民にも十分評価されず、結果的に特色ある住民参加の地域再生、地域づくりに活かされない恐れがある。現に、この研究の対象地である川連漆器産地の集落を含む地区の地域づくり事業を見る限り、住民が古くから根づいてきた当地の漆文化・産業に注目し地域資源として利活用する全体的な動きはほとんどみられないし、平成26年10月～11月にかけて秋田県で開催された国民文化祭においても、漆文化を利活用した地域住民主体の活動はみられなかった。また近年、国立歴史民俗博物館や森林総合研究所等、科学的、総合的な漆に関する研究が行われているが、いずれも漆産業の展開のための基礎を十分に科学的に進められるものにはなっていないことがわかった。

2. 研究の目的

本研究では、上述の背景をもとに、主要な漆器産地としてはこれまで注目されることが少なかった秋田県湯沢市稲川地区の川連漆器産地を調査対象地として取り上げ、その東北地域における位置づけを文理融合型の基礎研究によって把握し、漆文化・産業の再評価と地域再生に結びつける契機となることを目的とする。

3. 研究の方法

社会・人文科学分野においては、現地調査(文献収集および聞き取り調査)により対象地の歴史や現状を考察した。自然科学分野においては現地調査によるデータの収集とGISを用いた分析によりウルシ木の現状把握や適地の検証を行う。秋田県湯沢市・稲川地区内のうち多数のウルシ個体が認められる大沢地区において、2018年～2020年にかけて毎木調査を行なった。

4. 研究成果

社会・人文科学分野においては、まず第2次資料を基に、川連漆器の近世から近代にかけての歴史的展開と社会関係の変容を整理した。川連漆器の特徴として、職人みずからが背負行商を行っている特徴がある。川連漆器が産業として本格化してくるのは江戸中期である。在方商人高橋利兵衛家が農民層を支配する体制による産業化が進められ、その後、江戸後期から明治期までは

五人衆と呼ばれる新支配層が台頭する。その後、五人衆のうち一家が支配することとなるが、いずれの場合にも、被支配層の職人らは支配を逃れて自ら背負い行商による市場開拓が行われてきた特徴がある。他地域とは異なり、いわゆる問屋としての支配は完全には構築されず、「トシ和的性格」であることがわかった。

1970年代をピークに漆器産業は衰退する。1980年代になると中国からの安価な漆器が大量に出回るようになり、また消費者ニーズの多様化、日常使いの椀物の漆器需要の落ち込み等により衰退してくる。事業所も平成12年度には173あった事業所が141にまで減少し、また誠意山岳も落ち込んでいることがわかる(表1)。そうした状況を打開するために、2000年代以降、若手

表1 川連漆器の企業・従業者数および生産額の推移

年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
企業数	173	174	171	171	171	170	160	162	157	157	146	144	141	141	141
従業者数(人)	621	623	623	623	620	617	580	582	559	557	407	403	398	398	391
生産額 (百万円)	1,340	1,340	1,340	1,330	1,340	1,330	1,320	1,320	1,240	1,240	1,116	1,110	1,055	1,030	1,010
輸出額 (百万円)	0	0	0	0	4.1	4.1	4.2	4.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1

出所：湯沢市産業支援センター資料「平成26年度産地概況調査票」より作成

の職人がこれまでの伝統的な商品だけでなく、海外デザイナーとのコラボレーションによる海外進出が行われるようになり、また2010年代になるとSNS等を用いて地域の情報発信を行い、さまざまなネットワークを築いたり、地元のウルシを使った商品づくりを試みるなど、セルフ・プロデュースが重要になってきて、若手個人事業者の活躍によって、この地域においても世代交代が進んできていることが分かった。また、国産漆の増産が求められるなかで、川連においてもウルシ木の植栽事業など地域再生事業が行われるようになったが、ウルシ木の成長は管理の難しさやウルシが採れるようになるには15年以上かかることから、地域づくり、地域再生には今後の動向をみていく必要がある。また、行政による中小企業支援事業も試みられているが、利用しづらい面や、地場産業の活性化事業の方向性自体に課題があることがわかった(表2、表3)。

表2 「公益財団法人あきた企業活性化センター」による「秋田企業応援ファンド事業(助成金)」

年度 募集回	事業の内訳	採択企業 名	事業テーマ
2015 2回目	中小企業者等支援事業 (地域資源型*)	漆工芸 利山	川連漆器と大館曲げわっぱとのコラボ新商品による欧州への販路開拓
2015 3回目	中小企業支援機関実施 事業	秋田仏壇 協議会	秋田仏壇 “Re-Blanding” プロジェクト ～秋田仏壇の特徴を活かした「和モダン仏壇としての秋田仏壇」の販路拡大～
2016 1回目	中小企業者等支援事業 (地域資源型)	漆工芸 利山	川連漆器と大館曲げわっぱとのコラボ新商品による欧州への販路開拓
2016 1回目	中小企業者等支援事業 (地域資源型)	秋田・川連 塗 寿次郎	湯沢市産漆を用いた寿次郎ブランド(川連漆器)の開発及び販路拡大

出所：公益財団法人あきた企業活性化センター資料より作成

注：*地域資源を活用した新商品開発、販路拡大、建設業及び農林水産業からの事業転換のための事業

表3 平成28年度の湯沢市の新規事業：「地域再生事業」(1,644,200円)

事業名	事業内容	事業費
匠の街整備事業	川連町内の川連漆器工房等の見学コースを示す看板やパンフレット等を作成することにより、産地への誘客と活性化を図る。	事業費844,200円 (市からの補助金1/2)
漆の森形成事業	漆の木を植栽し、「漆の森」を形成することにより、地場産漆生成を実現し、ブランド力を高める。2016年11月～植栽事業の開始。	事業費800,000円 (市からの補助金1/2)

出所：湯沢市事業一覧資料より作成

自然科学分野においては、秋田県稲川地区におけるウルシ生産地としての現状・諸特性を把握することを目的とした。特に、これまで稲川地域に成立している川連漆器に利用されてきた漆生産地におけるウルシ木とその立地環境の特性把握を行った上で、今後の漆生産の可能性を評価し、その基礎資料作成するためのウルシ個体群の現状把握を行った。

植物生態学、環境科学の調査結果から、現状ではウルシ生産のためには多くの問題があることがわかった。対象地において、175 個体（成木 126（131）個体、稚樹 49 個体）のウルシ個体を確認した（図 2）。成木の胸高直径は平均値が 23.2 ± 17.0 cm（範囲：2.0 cm ~ 65.0 cm）で一山型を示した。平均樹高は 7.4 ± 4.6 m（1.5 m ~ 15.8 m）で一山型の分布を示したが、やや大型個体が多い傾向が認められた（図 2）。稚樹は 44 個体発見され、平均基部直径は 1.2 ± 0.5 cm（0.56 cm - 2.6 cm）、平均個体長は 91.8 ± 33.4 cm（40 cm - 149 cm）であった。図 2 の右側の図は直径と樹高の関係を示した図である。直径が増加するにつれ 2 変数の関係がはっきりしなくなることがわかる。

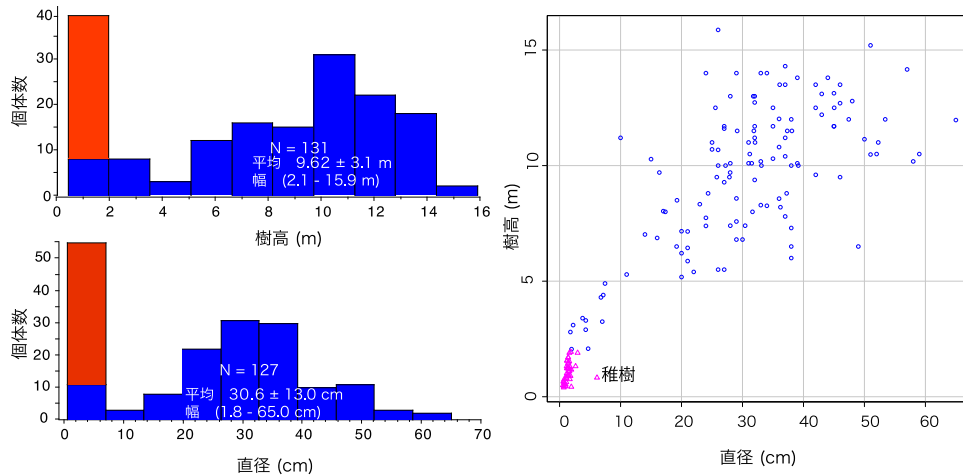


図 1 ウルシ個体群の生態学的特徴

土地利用・境界は、1948 年、1976 年と比べ大きな変化は見られないが、果樹栽培地の移り変わりが認められる。また、林地がやや増加するとともに、耕作放棄地（斜線）が急激に増加した（図 2）。



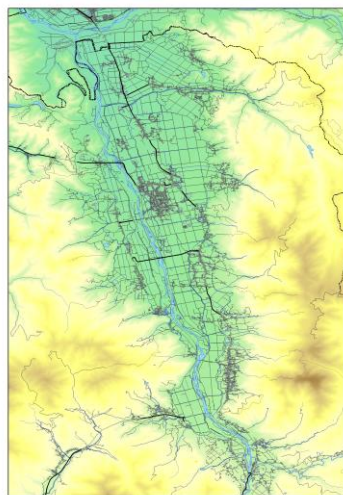
図 2 2019 年の航空写真による調査地の土地利用状況とウルシ個体群のツル植物の有無

注：ピンク丸はツル植物の巻き付きが見られた個体、薄緑はない個体を示す。

調査結果から、第一に、個体数が少なくさらに大径木が多いことと新規加入個体が少ないことからこれから個体群が減少していくことが予想される。第二に、多くの成木の幹には不買う損傷があるため漆液の生産量が少ないと思われる。第三に、ウルシ個体とその周辺の管理が不十分な事はこの減少を早める可能性がある。以上のことは現存する個体群では地域の漆産業を維持

するだけの漆生産を賄えないことを意味する。しかし、生息環境を見るとウルシ個体群にとっては好適な環境であることが示唆される上、多くの成木が種子生産をしている事、出根による無性生殖も見られることから、これらを利用してウルシ個体群を装荷させることは可能である。また、近年増加している放棄耕作地を利用して、ウルシ育林・植林を行うことでウルシの増産は可能であると判断された。

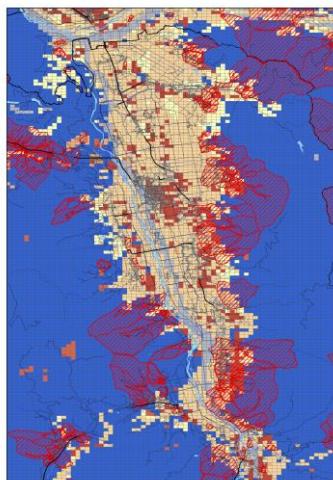
自然地理学、地球科学の調査においては、①自然条件（地形、日照時間、表層土壌など）、②人的条件（土地利用、作業効率性）、③自然災害に関わる条件（斜面災害発生リスク）に着目してウルシ植栽の適地の検討を行った。その結果、研究対象地域に設けられている2地点のウルシ苗木の植栽試験地のうち、1地点は水田跡地に、もう1地点は林地内に立地する。前者については、日照や風通しのよさ、作業時の効率性・利便性については適しているが、土壌の透水性に問題があることがわかった。後者については、土壌の透水性については適しているが、周囲を林地に囲まれていることによる日照時間の制限や風通しの悪さに加え、現地に至る林道の狭さなどによる作業の利便性に課題がある。また、植栽地および周辺地域は土砂災害危険区域に指定されており、防災の観点からは避けるべき地域であるといえる。これらの点から、2地点のウルシ苗木の植栽試験地はともに問題・課題を有しているといえる。適地の条件を調和的に満たす地域として、透水性の良好な表層土壌を有する低地周縁部のうち、土砂災害危険指定区域から十分に離れた位置にあり、かつ現地へのアクセスが比較的に容易であるような地域が考えられた。このような地域は研究対象地域内において限られるが、対象地域内で北側においてより多いと判断された。ウルシは、植栽から漆液を採取できるようになるまでに、通常は15～20年かかるとされる（独立行政法人森林総合研究所、2013）。このため、ウルシの植栽に際しては、本研究に示したように自然環境等の様々な条件を考慮したうえで、長期的な展望に基づいて戦略的に取り組む必要がある。本研究の成果は、研究対象地域におけるウルシ植栽地の選定や長期的な展望の策定に資するものである。



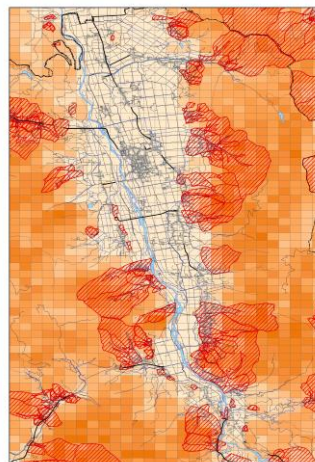
(a) 地勢



(b) 日照時間



(c) 土地利用および土砂災害危険区域



(d) 傾斜度および土砂災害危険区域

図5 GISを用いた、ウルシ植栽適地の選定条件に関する情報の可視化

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 石沢真貴
2. 発表標題 漆文化・産業を活用した地域再生の動向と課題 川連漆器産業を事例に
3. 学会等名 東北都市学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 成田憲二・石沢真貴・林武司
2. 発表標題 湯沢市稲川地区のウルシ林の現状について
3. 学会等名 日本地理学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 林武司・石沢真貴・成田憲二
2. 発表標題 GISを用いた湯沢市稲川地区のウルシ栽培適地の検討
3. 学会等名 日本地理学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	成田 憲二 (Narita Kenji) (40333918)	秋田大学・教育文化学部・准教授 (11401)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	林 武司 (Hayashi Takeshi) (60431805)	秋田大学・教育文化学部・教授 (11401)	